

情報公開に関する重要判例・答申を新たに取り上げ、解説！

開示、不開示の判断ポイントが明確に！

自治体職員
のための

[改訂版]

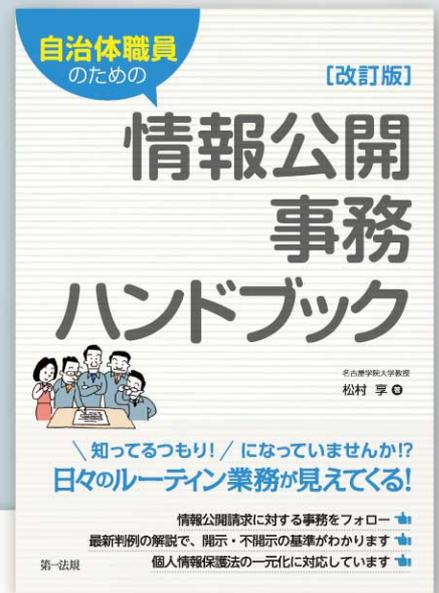
情報公開事務ハンドブック

松村 享 著 (名古屋学院大学教授、元四日市市会計管理者)

B6判・300頁 定価:2,860円(本体:2,600円+税10%)

- 自治体職員の実務に即した内容で、情報公開請求件数の増加に伴う自治体職員の事務をフォロー！
- 追加した主な重要判例・答申
 - 大阪地判平成31年3月14日(判例タイムズ1463号132頁)
*情報公開請求に関する行政側の賠償責任。
 - 大阪地判平成28年6月15日(判例時報2324号84頁)
*濫用的請求への対応。
 - 平成29年1月17日(平成28年度(行情)答申第646号)
*内部の検討情報であっても公文書に該当。

など



第2章 ● 情報公開手続の概要



図表 2-1 情報公開請求における窓口での手続

情報公開制度を利用して行政機関が保有する情報を入手したいと思った場合、自治体が設けている情報公開窓口で公開請求書を提出しなければなりません。この請求書には、請求者の住所、氏名等のほか、行政文書の名称その他の公開請求に係る行政文書を特定するに足りる事項、つまりどのような文書の公開を求めたいかを記入することとされています。ただし、住民にとって公開を求めたい行政文書の名称を具体的に記入することはとても難しいため、一般的に請求書の記入の前に自治体の担当者とは相談をすることになります(図表2-1)。そして、請求文書を具体的に特定できればその文書名を記入することになります。文書名を具体的に特定できない場合には対象文書の範囲が特定できるように請求

1 情報公開手続の基本的な流れ

それでは、情報公開制度の具体的な説明に入っていきます。まず情報公開手続の基本的な流れを見ることが出来ます。情報公開制度の全体像を把握したのちに、それぞれの手続で問題となることを詳細に見ていきたいと思います。

(1) 対象文書の特定・請求

個人情報
保護法の
一元化に対応



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

はじめに

第1章 情報公開制度の基礎

- 1 情報公開制度の歴史
- 2 情報公開制度と知る権利
- 3 情報公開法と情報公開条例
- 4 条文の重要性
- 5 原則公開

コラム 行政情報提供の2つの方法

第2章 情報公開手続の概要

- 1 情報公開手続の基本的な流れ
- 2 情報公開請求権者
- 3 営利目的の公開請求
- 4 情報公開制度の対象となる行政機関
- 5 対象文書について
- 6 対象文書から除外されるもの
- 7 記録媒体
- 8 電子メールは情報公開の対象となるか？

コラム 最高裁判決と下級審判決

第3章 行政情報の非公開

- 1 非公開事由の範囲
- 2 非公開事由の法的性格
- 3 非公開事由の具体的内容
- 4 公益上の理由による裁量的公開

コラム 個人情報か？ 法人情報か？

第4章 公開請求に対する決定手続

- 1 公開請求に対する決定
- 2 非公開理由等の附記
- 3 部分公開について
- 4 教示
- 5 第三者保護に関する手続
- 6 不存在決定について
- 7 存否応答拒否
- 8 公開決定等の期限とその特例
- 9 公開の実施

第5章 救済制度

- 1 不服申立て
- 2 行政事件訴訟
- 3 審査庁、裁判所の判断基準時

第6章 情報公開と自治体等の責任

- 1 自治体が負う損害賠償責任
- 2 情報公開と職員の責任(守秘義務との関係)
- 3 著作権法との関係

第7章 情報公開制度以外の情報請求

- 1 回答義務
- 2 損害賠償責任
- 3 職員として注意すべき点は

第8章 濫用的な公開請求への対応

- 1 濫用的な公開請求の問題性
- 2 濫用的な公開請求への対応

第9章 個人情報保護制度

- 1 プライバシーの保護
- 2 OECDの8原則
- 3 個人情報保護条例
- 4 個人情報保護制度に関する法制度の全体構成
- 5 個人情報保護制度の概要

おわりに

▶ 関連商品のご案内

AI機能搭載
法令解説情報



コンシェルジュ デスク 情報公開・個人情報保護Web

■豊富な判例・答申情報が開示・不開示の判断をサポート！

フリーワード、分野別、文書別に検索いただけます。さらに、開示・不開示・一部開示等の結果からも絞り込みが可能です。

■情報公開・個人情報保護に関する旬な情報・制度動向の解説記事をご覧ください。



インターネット・LGWAN対応 月額利用料：2,640円(本体：2,400円+税10%)

AIコンシェルジュ コンタ

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書 (第一法規刊)

自治体職員のための情報公開事務ハンドブック 改訂版

●定価2,860円(本体2,600円+税10%) [コード077867]

申込部数

部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。

*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、330円(税込) 3万円以下の場合、440円(税込) 10万円以下の場合、660円(税込)	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い ただけません。
---	--	---

年 月 日

〒 ー
ご住所

機関名

部署名

公用
私用

フリガナ
ご氏名

TEL

E-mail

@

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様より預かりた個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎TEL.0120-203-696 ☎FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎FAX.0120-302-640

書店印